



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 千趣会 上場取引所 東
 コード番号 8165 URL <https://www.senshukai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶原 健司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 高橋 哲也 TEL 06-6881-3220
 四半期報告書提出予定日 2022年5月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	12,009	—	△2,794	—	△2,727	—	△2,728	—
2021年12月期第1四半期	18,655	△6.0	△388	—	△373	—	△290	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 △2,590百万円 (—%) 2021年12月期第1四半期 89百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△58.20	—
2021年12月期第1四半期	△6.32	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	48,673	30,418	62.5	648.76
2021年12月期	52,476	33,202	63.3	708.09

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 30,418百万円 2021年12月期 33,202百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	3.00	—	4.00	7.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想及び配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	△7.0	△4,200	—	△4,100	—	△4,000	—	△85.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想及び配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料8ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料8ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期1Q	52,056,993株	2021年12月期	52,056,993株
2022年12月期1Q	5,170,735株	2021年12月期	5,167,335株
2022年12月期1Q	46,887,429株	2021年12月期1Q	45,905,333株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルスの変異株(オミクロン)の急速な感染拡大により、まん延防止等重点措置が一部地域において実施され経済活動の制限や個人消費の低迷が続きました。感染症対策の徹底やワクチン接種が進み3月末には行動制限が緩和されたものの、感染拡大は完全には収束しておらず、新たな変異株の懸念も残っており先行きは不透明な状況であります。また、ウクライナ情勢等の地政学リスク拡大、原油価格の高騰、米国の金利上昇や為替の急激な変動、さらに生活必需品の値上げも重なり消費者心理は悪化しております。

小売業界におきましては、EC利用による商品購入が定着化し通信販売への新規参加が増加したことで、競争環境は厳しくなりました。さらにコロナ禍による巣ごもり需要が落ち着き、消費者の購買意欲には力強さがなく本格的な景気回復には時間を要する状況であります。

このような経営環境のもと、当社グループは、本年1月に当初の計画どおり基幹システムのリプレースを行いました。このリプレースは、複雑化したシステムと業務の刷新・BPRを行い、様々な変化への対応力を向上させることを目的とし、事前に相当の時間と工数をかけて準備を行っていましたが、新システム稼働後にご注文を正しく受け付けできない、予定どおりに商品をお届けできない等の事象が発生しました。また、これらに起因してコールセンターへのお問い合わせが集中する等、影響が広範囲にわたり通常の営業活動に支障をきたす状態となりました。現在、システムについては概ね平常通りに稼働しておりますが、当社グループの中核事業である通信販売事業のベルメゾンの売上高が前年同期を大きく下回って推移したことや、前第1四半期連結累計期間は連結の範囲から除外したブライダル事業の売上高が含まれていた影響で、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は120億9百万円(前年同期は186億55百万円)、営業損失は27億94百万円(前年同期は3億88百万円の営業損失)、経常損失は27億27百万円(前年同期は3億73百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は27億28百万円(前年同期は2億90百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、2021年3月31日付で当社の連結子会社であった株式会社ディアーズ・ブレイン(以下「DB社」といいます。)及び株式会社プラネットワーク(以下DB社と総称して「当該会社ら」といいます。)の全株式を譲渡したことに伴い、当該会社ら及びDB社の100%子会社(当社の孫会社)である株式会社ワンダーステージを連結の範囲から除外し、当社グループとしての事業運営を取りやめました。そのため、当第1四半期連結累計期間からブライダル事業の概況は記載しておりません。

(通信販売事業)

カタログ及びインターネットを中心とする通信販売事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は103億9百万円(前年同期は153億37百万円)、営業損失は28億79百万円(前年同期は5億31百万円の営業利益)となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、本年1月に全面的にリプレースを実行した基幹システムにトラブルが発生しました。この影響により、顧客対応を優先するために販売促進策の実施を見合わせ通常の営業活動を縮小したことで、当社グループの中核事業である通信販売事業のベルメゾンの売上高が前年同期を大きく下回り減収減益となりました。

(法人事業)

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は11億31百万円(前年同期は10億65百万円)、営業利益は55百万円(前年同期は1億9百万円の営業利益)となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの変異株(オミクロン)の急速な感染拡大により、検査キット等のコロナ関連商品のノベルティ利用が拡大し増収となりましたが、原価率が高い商品の販売量が増え減益となりました。

(保険事業)

ベルメゾン会員を中心に最適な保険選びのサポートを行う保険事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は87百万円(前年同期は71百万円)、営業利益は26百万円(前年同期は13百万円の営業利益)となりました。

(その他)

子育て支援事業、化粧品製造販売事業等を行うその他の事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は4億81百万円(前年同期は4億47百万円)、営業利益は3百万円(前年同期は3百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ38億3百万円減少し、486億73百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ39億26百万円減少し、305億36百万円となりました。これは、商品及び製品が11億94百万円、その他が4億77百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が55億52百万円減少したことが主な要因であります。また固定資産は、有形固定資産が82百万円、投資その他の資産が1億11百万円それぞれ減少した一方で、無形固定資産が3億18百万円増加したことにより前連結会計年度末に比べ1億23百万円増加し、181億36百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9億64百万円減少し、150億1百万円となりました。これは、契約負債が5億91百万円、買掛金が3億99百万円それぞれ増加した一方で、電子記録債務が15億59百万円、その他が2億72百万円、販売促進引当金が2億20百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ54百万円減少し、32億53百万円となりました。これは、長期借入金金が1億5百万円減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ27億84百万円減少し、304億18百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失27億28百万円を計上したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は62.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の連結業績予想につきましては、本年1月に実行した基幹システムのリプレイスに関連したトラブルにより、顧客対応を優先するために販売促進策の実施を見合わせ通常の営業活動を縮小しました。その結果、当社グループの中核事業である通信販売事業のベルメゾンの売上高が前年同期を大きく下回って推移しております。現在、販売促進策を再開し営業活動を拡大するとともに新たなリカバリー施策を実施することで、お客様の信頼回復と受注回復に全社をあげて取り組んでおります。

詳細につきましては、2022年5月13日公表の「通期業績予想及び配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,665	10,113
受取手形、売掛金及び契約資産	2,235	2,541
商品及び製品	9,123	10,317
未収入金	5,654	5,264
その他	1,911	2,389
貸倒引当金	△126	△90
流動資産合計	34,463	30,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,076	4,002
土地	5,524	5,524
その他（純額）	379	370
有形固定資産合計	9,980	9,897
無形固定資産		
その他	4,204	4,522
無形固定資産合計	4,204	4,522
投資その他の資産		
投資有価証券	2,493	2,426
その他	1,425	1,380
貸倒引当金	△90	△90
投資その他の資産合計	3,828	3,716
固定資産合計	18,013	18,136
資産合計	52,476	48,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	6,612	5,053
買掛金	2,761	3,161
短期借入金	550	500
未払法人税等	22	10
契約負債	—	591
役員賞与引当金	6	—
販売促進引当金	258	38
賞与引当金	33	197
その他	5,721	5,449
流動負債合計	15,966	15,001
固定負債		
長期借入金	3,005	2,900
退職給付に係る負債	6	6
その他	296	347
固定負債合計	3,307	3,253
負債合計	19,274	18,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	30,084	30,084
利益剰余金	7,061	4,139
自己株式	△2,953	△2,953
株主資本合計	34,291	31,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267	274
繰延ヘッジ損益	119	240
土地再評価差額金	△1,516	△1,516
為替換算調整勘定	38	49
その他の包括利益累計額合計	△1,089	△952
純資産合計	33,202	30,418
負債純資産合計	52,476	48,673

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	18,655	12,009
売上原価	9,268	6,384
売上総利益	9,386	5,625
販売費及び一般管理費	9,774	8,419
営業損失(△)	△388	△2,794
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	0
債務勘定整理益	19	39
貸倒引当金戻入額	1	29
その他	224	57
営業外収益合計	252	127
営業外費用		
支払利息	39	10
不動産賃貸費用	—	15
持分法による投資損失	35	21
支払手数料	138	7
その他	24	4
営業外費用合計	238	60
経常損失(△)	△373	△2,727
特別損失		
固定資産除売却損	0	4
関係会社株式売却損	9	—
持分変動損失	26	—
特別損失合計	36	4
税金等調整前四半期純損失(△)	△409	△2,732
法人税等	△119	△3
四半期純損失(△)	△290	△2,728
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△290	△2,728

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純損失(△)	△290	△2,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	6
繰延ヘッジ損益	213	120
為替換算調整勘定	△6	3
持分法適用会社に対する持分相当額	99	6
その他の包括利益合計	379	137
四半期包括利益	89	△2,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89	△2,590

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 自社ポイントプログラムに係る収益認識

顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を販売促進引当金として計上し、販売促進引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

(2) 他社ポイントプログラムに係る収益認識

他社が運営するポイントプログラムに係るポイント相当額について、従来は販売費及び一般管理費として計上していましたが、顧客に対する商品販売の履行義務に係る取引価格の算定において、第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しております。

(3) 顧客負担送料等に係る収益認識

顧客から受け取る配送料等は、従来は販売費及び一般管理費から控除していましたが、当該サービスは商品又は製品を提供する履行義務に含まれることから、収益として認識しております。

(4) 返品される可能性のある商品販売取引に係る収益認識

返品される可能性のある商品販売取引について、従来は顧客から返品された商品を当社が検収した時点で売上高から控除していましたが、返品されると見込まれる商品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は242百万円増加し、売上原価は10百万円減少し、営業損失は42百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ52百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は5百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」の「その他」に表示していた、収益認識会計基準等における契約負債に該当する金額については、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（会計上の見積りの不確実性について）

当第1四半期連結会計期間末においては、新型コロナウイルスの感染拡大は完全には収束しておらず、新たな変異株の懸念も残っており先行きは不透明な状況であります。また、ウクライナ情勢等の地政学リスク拡大、原油価格高騰、米国の金利上昇や為替の急激な変動、さらに生活必需品の価格高騰も重なり消費者心理は悪化しておりますが、これらにおける当社グループの会計上の見積りへの影響は限定的であると仮定しております。しかし、本年1月に実行した基幹システムのリプレイスに関連したトラブルにより、顧客対応を優先するために販売促進策の実施を見合わせ通常の営業活動を縮小しました。その結果、当社グループの中核事業である通信販売事業のベルメゾンの売上高が前年同期を大きく下回って推移しております。現在、販売促進策を再開し営業活動を拡大するとともに新たなリカバリー施策を実施することで、お客様の信頼回復と受注回復に全社をあげて取り組んでおります。なお、現時点で入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、今後の状況経過により影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライダル 事業	法人事業	保険事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,337	1,733	1,065	71	18,207	447	18,655	—	18,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	5	10	—	81	—	81	△81	—
計	15,402	1,738	1,076	71	18,289	447	18,736	△81	18,655
セグメント利益又は 損失(△)	531	△1,045	109	13	△391	3	△388	0	△388

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業、化粧品製造販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ブライダル事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間末において、当社の連結子会社であった株式会社ディアーズ・ブレイン及び株式会社プラネットワークの全株式を譲渡しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間においては1,158百万円であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

当第1四半期連結会計期間末において、当社の連結子会社であった株式会社ディアーズ・ブレイン(以下「DB社」といいます。)及び株式会社プラネットワーク(以下DB社と総称して「当該会社ら」といいます。)の全株式を譲渡したことに伴い、当該会社ら及びDB社の100%子会社(当社の孫会社)である株式会社ワンダーステージを連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度末に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「ブライダル事業」のセグメント資産が14,911百万円減少しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	通信販売 事業	法人事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,309	1,131	87	11,527	481	12,009	—	12,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	8	—	64	—	64	△64	—
計	10,365	1,140	87	11,592	481	12,074	△64	12,009
セグメント利益又は 損失(△)	△2,879	55	26	△2,798	3	△2,794	—	△2,794

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業、化粧品製造販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社ディアーズ・ブレイン（以下「DB社」といいます。）及び株式会社プラネットワーク（以下DB社と総称して「当該会社ら」といいます。）の全株式を譲渡したことに伴い、当該会社ら及びDB社の100%子会社（当社の孫会社）である株式会社ワンダーステージを連結の範囲から除外し、当社グループとしての事業運営を取りやめました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの「ブライダル事業」の区分につきましては、記載しておりません。

（収益認識に関する会計基準等の適用）

（会計方針の変更）に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の通信販売事業の売上高は249百万円増加、セグメント損失は42百万円増加し、その他セグメントの売上高は6百万円減少、セグメント利益に影響はありません。